

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 山 啓 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 有 澤 彰 三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 有 澤 彰 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
コニシ株式会社関東支社  
(さいたま市桜区西堀5丁目3番35号)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	83,765	91,220	113,671
経常利益 (百万円)	5,875	5,602	7,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,838	8,489	5,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,273	9,038	5,690
純資産額 (百万円)	71,480	79,729	72,897
総資産額 (百万円)	119,420	133,700	119,148
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	107.73	238.23	144.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	56.3	57.6

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.86	40.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、工事業セグメントであった山昇建設(株)は、工事業セグメントであるボンドエンジニアリング(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、ボンドセグメントであるボンド販売(株)は、当第3四半期連結会計期間において清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ145億51百万円増加し、1,337億円となりました。

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が92億51百万円、電子記録債権が47億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ152億23百万円増の974億89百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億20百万円、投資有価証券が1億60百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減の362億10百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が64億9百万円、未払法人税等が12億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ75億20百万円増の487億15百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億円増の52億55百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、利益剰余金が67億42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68億31百万円増の797億29百万円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当該四半期期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立に向けて、生活の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念、物価上昇等、未だ先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、建築・土木分野の需要が復調し、補修・改修・補強向け売上高が、ボンド・工事、両セグメントともに好調に推移しました。また化成品セグメントは、自動車向けの商材が引き続き好調に推移しました。一方で、為替動向および、ウクライナ情勢の影響により、原材料コストが引き続き上昇傾向となり、全体の収益を圧迫しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高912億20百万円(前年同四半期比8.9%増)、営業利益51億78百万円(前年同四半期比5.7%減)、経常利益56億2百万円(前年同四半期比4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年8月24日公表の「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり固定資産売却益を計上したことから、84億89百万円(前年同四半期比121.2%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

##### (ボンド)

一般家庭用分野においては、ホームセンター向けやコンビニエンスストア向けは堅調で、前年同四半期並みとなりました。住関連分野においては、建築コストが上昇傾向となり新設住宅着工戸数の持ち直しの動きは鈍く、内装工事用の販売数量は減少しました。産業資材分野においては、紙関連用途の水溶性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の販売数量は増加しました。建築分野においては、建築補修用や建築用シーリング材の販売数量は増加し、土木分野においても、表面保護・はく落防止工法が好調に推移しました。

売上高は、製品販売価格の是正による効果もあり伸長しましたが、接着剤やシーリング材に使用される原材料価格は依然として過去にない水準で高騰しており、経費削減や原価改善の取り組み、売価への反映が進捗したものの、営業利益は減少となりました。

以上の結果、売上高は519億42百万円(前年同四半期比8.3%増)、営業利益は32億78百万円(前年同四半期比12.1%減)となりました。

(化成品)

売上高、利益ともに、仕入商材の価格改定による影響もあり、全体的に好調に推移しました。化学工業分野においては、樹脂原料や放熱材料の販売が堅調に推移しました。自動車向けの商材は、半導体不足等で需要影響はあったものの、供給制約の緩和や新規採用により好調に推移しました。また、電気機械向けの商材は、供給先の生産調整もあり低調に推移しました。丸安産業(株)は、半導体製造に使用される商材およびコンデンサ用商材が引き続き好調に推移しました。

以上の結果、売上高は261億26百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は10億1百万円(前年同四半期比36.6%増)となりました。

(工事業業)

工事業業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が引き続き好調に推移し、ボンドエンジニアリング(株)は売上・利益ともに増加しました。その他の関係工事会社は、工事の受注状況は堅調であるものの、資材価格の高騰や大型工事案件を得られなかったこと等により低調に推移しました。

以上の結果、売上高は130億14百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は9億28百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業等となります。売上高は1億37百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業損失は37百万円(前年同四半期は32百万円の営業利益)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億46百万円になりました。  
 なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	調達方法	完成年月
コニシ(株)	ボンドエンジニアリング(株)東京支店(東京都江戸川区)	その他	建物	390	自己資金	2022年9月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)	調達方法	着手および完成予定年月	
						着手	完成
コニシ(株)	栃木工場(栃木県下野市)	ボンド	製造所	5,081	自己資金	2023年3月	2025年3月

(注) 2022年3月末時点において未定であった投資予定金額、着手および完成予定年月が確定したため記載しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,028,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 35,665,800	356,658	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 12,940	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	356,658	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	5,028,700	-	5,028,700	12.35
計	-	5,028,700	-	5,028,700	12.35

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,169	35,421
受取手形、売掛金及び契約資産	35,087	2 34,649
電子記録債権	10,637	2 15,427
商品及び製品	7,280	8,509
仕掛品	253	307
原材料及び貯蔵品	1,305	1,836
その他	1,579	1,395
貸倒引当金	47	57
流動資産合計	82,266	97,489
固定資産		
有形固定資産	25,618	25,297
無形固定資産	811	734
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	7,468
その他	2,842	2,728
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	10,453	10,178
固定資産合計	36,882	36,210
資産合計	119,148	133,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,737	2 38,146
電子記録債務	3,413	2 4,046
短期借入金	46	62
1年内返済予定の長期借入金	104	71
未払法人税等	1,238	2,473
賞与引当金	1,125	615
役員賞与引当金	116	79
その他	3,413	2 3,220
流動負債合計	41,195	48,715
固定負債		
長期借入金	256	128
退職給付に係る負債	612	691
その他	4,186	4,436
固定負債合計	5,055	5,255
負債合計	46,251	53,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,544	4,557
利益剰余金	61,164	67,907
自己株式	5,504	5,904
株主資本合計	64,808	71,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,383	2,269
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	270	726
退職給付に係る調整累計額	1,201	1,145
その他の包括利益累計額合計	3,856	4,141
非支配株主持分	4,232	4,423
純資産合計	72,897	79,729
負債純資産合計	119,148	133,700

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	83,765	91,220
売上原価	66,528	73,809
売上総利益	17,236	17,411
販売費及び一般管理費	11,743	12,232
営業利益	5,493	5,178
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	203	240
持分法による投資利益	12	19
その他	200	208
営業外収益合計	421	479
営業外費用		
支払利息	8	7
減価償却費	18	23
支払補償費	3	10
その他	9	14
営業外費用合計	40	55
経常利益	5,875	5,602
特別利益		
固定資産売却益	42	7,185
その他	17	0
特別利益合計	60	7,185
特別損失		
固定資産処分損	10	40
その他	0	0
特別損失合計	11	40
税金等調整前四半期純利益	5,924	12,747
法人税、住民税及び事業税	1,619	3,634
法人税等調整額	251	376
法人税等合計	1,871	4,010
四半期純利益	4,053	8,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,838	8,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,053	8,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	168
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	253	531
退職給付に係る調整額	13	56
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	220	301
四半期包括利益	4,273	9,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,022	8,774
非支配株主に係る四半期包括利益	250	263

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	133百万円	178百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	436百万円
電子記録債権	- 百万円	68百万円
支払手形	- 百万円	91百万円
電子記録債務	- 百万円	78百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間の特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、主に当社保有の土地の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,652百万円	1,548百万円
のれんの償却額	166百万円	74百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	783	22	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年10月22日 取締役会	普通株式	784	22	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	784	22	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	963	27	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日取締役会による1株当たり配当額27円には、 bonds 発売70周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	47,982	23,607	12,027	83,617	148	83,765	-	83,765
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	219	123	5	348	62	411	411	-
計	48,201	23,731	12,032	83,965	211	84,176	411	83,765
セグメント利益	3,731	733	988	5,453	32	5,486	7	5,493

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	51,942	26,126	13,014	91,083	137	91,220	-	91,220
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	251	289	14	555	58	613	613	-
計	52,194	26,415	13,028	91,638	195	91,834	613	91,220
セグメント利益又は損失( )	3,278	1,001	928	5,207	37	5,170	8	5,178

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	47,982	23,607	1,220	72,810	25	72,836
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	-	-	10,806	10,806	-	10,806
顧客との契約から生じる収益	47,982	23,607	12,027	83,617	25	83,642
その他の収益	-	-	-	-	122	122
外部顧客への売上高	47,982	23,607	12,027	83,617	148	83,765

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ボンド	化成品	工事業業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	51,942	26,126	1,296	79,365	13	79,379
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	-	-	11,717	11,717	-	11,717
顧客との契約から生じる収益	51,942	26,126	13,014	91,083	13	91,096
その他の収益	-	-	-	-	123	123
外部顧客への売上高	51,942	26,126	13,014	91,083	137	91,220

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	107円73銭	238円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,838	8,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,838	8,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,626	35,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	963百万円
1株当たり中間配当金	27円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月9日

(注) 1株当たり中間配当金には記念配当( bonds 発売70周年記念配当)5円00銭を含んでおります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安井 康二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立石 政人  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。